

# 公民 要点整理：基礎編

## 目次(単元・ポイント一覧)

番号	内容	P	番号	内容	P
第1回 日本国憲法		2	第4回 地方自治		10
1	啓蒙思想家は国籍・主張内容をセットで!	4	26	地方自治	11
2	市民革命は歴史的順序と人権文書が重要	4	27	直接請求権	11
3	社会権は20世紀の権利	4	28	地方財政の歳入	11
4	大日本帝国憲法	4	29	地方交付税交付金と国庫支出金	11
5	世界人権宣言・国際人権規約	4	第5回 経済① ～消費・生産・財政～		12
6	表記のまちがいに注意!	4	30	家計	13
7	憲法改正の手続きは丸暗記	4	31	企業の大別	13
8	知っておきたい条文の数字	4	32	株式会社	13
9	憲法に明記されていないもの	4	33	大企業と中小企業	13
10	憲法上の基本的人権	4	34	政府の収入	13
11	男女の平等	4	35	国債	13
12	社会権は3つだけ	4	36	政府の支出	14
第2回 民主政治と国会		5	第6回 経済② ～市場経済・金融～		15
13	多数決	7	37	均衡価格	16
14	選挙権拡大の歴史	7	38	独占価格と公共料金	16
15	小選挙区制の長所	7	39	好景気と不景気	16
16	連立政権	7	40	外国為替相場	16
17	国会の仕事	7	第7回 経済③ ～労働・社会保障・日本経済～		17
18	二院制・衆議院の優越(目的・理由)	7	41	労働三権・労働三法	18
19	衆議院の優越は決定事項に採用	7	42	社会保障	18
20	国会の種類	7	43	少子高齢化と将来の社会保障費	18
第3回 内閣・裁判所		8	44	戦後日本経済	18
21	議院内閣制	9	第8回 国際社会		19
22	内閣と裁判所	9	45	海洋	20
23	裁判官の罷免	9	46	国際連盟と国際連合	20
24	民事裁判と刑事裁判	9	47	安全保障理事会	20
25	三審制・三権分立(目的)	9			

付録：日本国憲法 空所補充…P. 21

国際機関 略称総点検…P. 23

# 第1回 日本国憲法

## 人権思想の発達と日本国憲法

- 17世紀、イギリスの思想家：〔 〕は名誉革命を正当化し、『市民政府二論』を著して民主政治を主張した。
- フランスの思想家：〔 ① 〕は『法の精神』を著して、〔 ② 〕を説いた。
- フランスの思想家：〔 ① 〕は『社会契約論』を著して、〔 ② 〕を説いた。
- 1689年、イギリスで名誉革命後に〔 〕が発表され、国王の権限が制限された。
- 1776年、アメリカ独立戦争中に〔 〕が出され、すべての人間が平等に造られ、生命・自由・幸福の追求が不可侵の権利であると掲げられた。
- 1789年、フランス革命が始まると、国民主権・財産権の不可侵などを唱えた〔 〕が発表された。
- 社会権はドイツの〔 〕の中で、世界で初めて取り入れられた20世紀の権利である。
- 明治時代に、国会開設や憲法制定を目標として〔 〕運動が展開された。
- 1889年、天皇の権限が強い〔 〕が公布された。
- 大日本帝国憲法では国民は〔 ① 〕とよばれ、その権利は〔 ② 〕で制限されていた。
- 1948年、国連で〔 ① 〕が採択され、1966年に〔 ② 〕として条約化された。
- 日本国憲法は〔 ① 〕（年月日）に公布され、〔 ② 〕（年月日）に施行された。
- 憲法は最も重要なきまりであり、憲法に違反する法律や命令は無効とされることから〔 〕とよばれる。
- 日本国憲法は〔 〕と103条の条文からなる。
- 日本国憲法の三大原則とは〔 ① 〕・〔 ② 〕・〔 ③ 〕である。
- 日本国憲法に定められた国民の義務は〔 ① 〕・〔 ② 〕・〔 ③ 〕である。

## 国民主権・平和主義

- 日本国憲法では天皇は〔 ① 〕とされ、内閣の〔 ② 〕のもとに憲法の定める〔 ③ 〕をおこなう。
- 憲法改正は、国会において〔 ① 〕の賛成によって発議し、〔 ② 〕の〔 ③ 〕の賛成によって成立し、天皇が公布する。
- 最高裁判所裁判官を罷免するかどうかを国民が判断することを〔 〕という。
- 平和主義は憲法の〔 ① 〕と第〔 ② 〕条に規定されている。
- 日本は核兵器に対して「持たず、つくらず、持ちこませず」の〔 〕の立場をとっている。
- 1950年、朝鮮戦争が始まるとGHQの指示で現在の〔 〕が設置された。
- 1951年、日本の独立を認めた〔 ① 〕条約が結ばれ、同時に日本の防衛のためにアメリカ軍を日本に駐留させる〔 ② 〕条約が結ばれた。
- 現在、法律上、自衛隊の海外派遣が認められている国連の活動は〔 〕である。

## 基本的人権の尊重

- 基本的人権は、〔 ① 〕の権利であり、政治上〔 ② 〕を必要とする。また国民はこれを〔 ③ 〕してならず、常に〔 ④ 〕のために利用しなければならない。
- 憲法が保障する基本的人権は、〔 ① 〕権・〔 ② 〕権・〔 ③ 〕権・〔 ④ 〕権・〔 ⑤ 〕権である。
- すべて国民は〔 〕に平等であると定められた権利が平等権である。
- 1985年に職場における男女差別をなくすために制定された法律が〔 ① 〕であり、1999年に女性が男性と対等に参加し活動できる社会をめざすために制定された法律は〔 ② 〕である。
- 障がいのある人や高齢者が一般社会の中で安全・快適に暮らせるように身体的・精神的・社会的な障壁を取り除こうとする考え方を〔 〕という。
- 自由権のうち、住居の不可侵、不当な逮捕の禁止、奴隷的拘束などからの自由を定めたものを〔 ① 〕の自由、思想・良心・集会・結社・学問などの自由を定めたものを〔 ② 〕の自由、居住・移転・職業選択の自由、財産権の不可侵を定めたものを〔 ③ 〕の自由という。
- 自由権は無制限に保障される権利ではなく、〔 〕ときには制限を受ける。
- 人間らしい生活を営む権利が〔 ① 〕権であり、このうち憲法第25条に定められた権利を〔 ② 〕、すべての子どもが学校で学習することができる権利を〔 ② 〕権利、労働者のために認められた権利を〔 ③ 〕という。

## SAMPLE

9. 労働基本権(労働三権)のうち, **労働組合**をつくる権利を〔 ① 〕, 労働条件など交渉する権利を〔 ② 〕, ストライキなどをおこなう権利を〔 ③ 〕という。
10. 労働基本権を保障した法律が〔 ① 〕, **労働条件**の最低基準について定めた法律は〔 ② 〕である。
11. **参政権**には, 国会議員などを投票によって選ぶ〔 ① 〕や国会議員などに立候補することができる〔 ② 〕などがある。
12. 憲法改正の賛否を国民に問うこと〔 ① 〕, 最高裁判所の裁判官をやめさせるかどうかを国民に問うことを〔 ② 〕という。
13. **請求権**は, 国民が国家に対して権利侵害の救済を求める権利で, [ ]を受ける権利などがある。
14. 新しい人権には, 良好な生活環境を求める〔 ① 〕, 国民や住民が行政機関から情報を受け取ることができる〔 ② 〕, 個人の私的な生活を他人の干渉から守る〔 ③ 〕, 個人が自分の生き方について自由に決定することができる〔 ④ 〕などがある。

## 解 答

### 人権思想の発達と日本国憲法

1. ロック(ジョン=ロック)      2. ①モンテスキュー      ②三権分立      3. ①ルソー      ②国民主権(主権在民)
4. 権利の章典      5. 独立宣言      6. 人権宣言      7. ワイマール憲法      8. 自由民権
9. 大日本帝国憲法      10. ①臣民      ②法律(法律の範囲内)      11. ①世界人権宣言      ②国際人権規約
12. ①1946年11月3日      ②1947年5月3日      13. 最高法規      14. 前文      15. ①国民主権
- ②平和主義(戦争放棄)      ③基本的人権の尊重(順不同)      16. ①勤労の義務      ②納税の義務
- ③教育を受けさせる義務(順不同)

### 国民主権・平和主義

1. ①象徴      ②助言と承認      ③国事行為      2. ①各議院の総議員の3分の2以上      ②国民投票
- ③過半数      3. 国民審査      4. ①前文      ②9      5. 非核三原則      6. 自衛隊
7. ①サンフランシスコ平和      ②日米安全保障      8. PKO(国連平和維持活動)

### 基本的人権の尊重

1. ①侵すことのできない永久      ②最大の尊重      ③濫用      ④公共の福祉      2. ①平等      ②自由
- ③社会      ④参政      ⑤請求(順不同)      3. 法の下      4. ①男女雇用機会均等法
- ②男女共同参画社会基本法      5. バリアフリー      6. ①身体      ②精神      ③経済(経済活動)
7. 公共の福祉に反する      8. ①社会      ②生存権      ②教育を受ける      ③勤労の権利      9. ①団結権
- ②団体交渉権      ③団体行動権      10. ①労働組合法      ②労働基準法      11. ①選挙権      ②被選挙権
12. ①国民投票      ②国民審査      13. 裁判      14. ①環境権      ②知る権利      ③プライバシーの権利
- ④自己決定権

# SAMPLE

## 攻略のポイント

	啓蒙思想家は国籍・主張内容をセットで！
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロック(イギリス) ・ モンテスキュー(フランス)…<b>三権分立</b> ・ ルソー(フランス)…<b>国民主権</b></li> <li>☆<b>モンテスキューとルソーの主張を確実におぼえておき、ロックは消去法で考える。</b></li> </ul>
	市民革命は歴史的順序と人権文書が重要
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イギリス名誉革命(<b>権利の章典</b>)⇒アメリカ独立戦争(<b>独立宣言</b>)⇒フランス革命(<b>人権宣言</b>)</li> <li>☆<b>フランス革命=1789年は最重要年代の1つ。</b></li> <li>イギリスの権利の章典はフランス革命の<b>100年前</b>。大日本帝国憲法はフランス革命の<b>100年後</b>。</li> </ul>
	社会権は20世紀の権利
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界で最初に社会権を定めた憲法はドイツのワイマール憲法(1919)。</li> <li>☆<b>大日本帝国憲に社会権は規定されていない。</b></li> </ul>
	大日本帝国憲法
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主権者は天皇…<b>君主権が強い</b>ドイツの憲法を参考にした。</li> <li>・ 人民の権利は「<b>法律の範囲内で</b>」認められていた(=法律によって制限された)。</li> </ul>
	世界人権宣言・国際人権規約
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界人権宣言を条約化したものが、国際人権規約。</li> </ul>
	表記のまちがいに注意！
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「<b>勤労</b>の義務」○⇒「<b>労働</b>の義務」×</li> <li>・ 「(普通)教育を<b>受けさせる</b>義務」○⇒「<b>教育の義務</b>・<b>教育を受ける義務</b>」×</li> <li>・ 「<b>もたず つくらず もちこませず</b>」○⇒「<b>もちこまず</b>」×</li> </ul>
	憲法改正の手続きは丸暗記
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国民に発議し、国民投票の過半数で成立。</li> </ul>
	知っておきたい条文の数字
8	前文・第 <b>1</b> 条(象徴天皇)・第 <b>9</b> 条(平和主義)・第 <b>14</b> 条(法の下での平等)・第 <b>25</b> 条(生存権)
	憲法に明記されていないもの
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自衛隊…<b>朝鮮戦争(1950)</b>をきっかけに設置(当時：<b>警察予備隊</b>)。憲法制定は1946年。</li> <li>・ 新しい人権…憲法第13条の<b>幸福追求権</b>を根拠に認められている。</li> </ul>
	憲法上の基本的人権
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 侵すことのできない永久の権利⇒<b>原則として法律で制限できない</b>。</li> <li>・ 法律で制限できる例外=公共の福祉に反する場合⇒他人の人権を侵害してはならないから。</li> <li>・ 公共の福祉に反しない限り最大の尊重を受ける⇒公共の福祉による制限を受けるのは<b>自由権</b>。</li> <li>・ 平等権、自由権、社会権、参政権、請求権の5つ。</li> </ul>
	男女の平等
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 憲法第24条…個人の尊厳と両性の本質的平等。</li> <li>・ 男女雇用機会均等法…職場における男女差別を禁止。</li> <li>・ 男女共同参画社会基本法…社会全体における男女平等。</li> <li>☆<b>男女雇用機会均等法は「職場」、男女共同参画社会基本法は「社会(全体)」。</b></li> </ul>
	社会権は3つだけ
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生存権、教育を受ける権利、勤労の権利(労働三権など)⇒「<b>生きる・学ぶ・働く</b>」</li> <li>・ 生存権(第25条)の条文は丸暗記…「<b>健康で文化的な最低限度の生活を営む権利</b>」</li> <li>☆<b>裁判を受ける権利は請求権</b>。</li> </ul>

# 公民 要点整理：応用編

## 目次(単元・ポイント一覧)

番号	内容	P	番号	内容	P
第1回 日本国憲法		2	第5回 経済① ～消費・生産・財政～		10
1	出ると注意したいマグナ=カルタ(大憲章)	4	28	消費生活の変化	11
2	市民革命と啓蒙思想の関係	4	29	耐久消費財の普及	11
3	日本国憲法と大日本帝国憲法の比較	4	30	消費者保護の制度	11
4	男女の平等	4	31	資本主義と社会主義	11
5	注意したい国事行為	4	32	中小企業	12
6	多文化社会と共生社会	4	33	財政のはたらき	12
7	身体を自由を理解する	4	34	消費税	12
8	生存権	4	35	公債発行の問題点	12
9	請求権と請願権	4	第6回 経済② ～市場経済・金融～		13
10	新しい権利	4	36	価格の自動調節機能	14
第2回 民主政治・国会		5	37	公共料金	14
11	日本における直接民主制の例	6	38	経済成長	14
12	選挙の問題点	6	39	直接金融と間接金融	15
13	小選挙区比例代表並立制(衆議院議員選挙)	6	40	損する人・得する人	15
14	通常選挙(参議院議員選挙)	6	41	通貨	15
15	～分の～まとめ	6	42	公開市場操作	15
16	衆議院の優越(みなし否決)	6	43	円高・円安	15
第3回 内閣・裁判所		7	第7回 経済③ ～労働・社会保障・日本経済～		16
17	内閣の決定事項	8	44	労働基準法	17
18	注意したい省庁	8	45	公務員の労働三権	17
19	公務員	8	46	近年の労働問題	17
20	行政の問題点	8	47	女性労働者	18
21	民事裁判と刑事裁判	8	48	社会保障財政	18
22	違憲立法審査権	8	49	日本経済史	19
第4回 地方自治		9	第8回 国際社会		20
23	地方自治の本旨	9	50	国際連盟	22
24	地方分権	9	51	国際連合	22
25	公務員数	9	52	国連加盟国の変遷	22
26	住民投票にはいくつかある	9	53	自由貿易圏	22
27	地方財政の問題点	9	54	発展途上国の経済問題	23

付録：日本国憲法 空所補充…P. 24

国際機関 略称総点検…P. 27

# 公民 要点整理：発展編

## 目次(単元・ポイント一覧)

番号	内容	P	番号	内容	P
第1回 日本国憲法		3	36	裁判員裁判	16
1	大日本帝国憲法に関する発展知識	5	37	違憲立法審査権	16
2	日本国憲法制定過程	5	38	司法制度改革	16
3	日本が批准していない人権条約の内容	5	第4回 地方自治		17
4	国民投票法	5	39	地方公共団体の仕事	18
5	日本の防衛政策の基本原則	5	40	首長と地方議会の関係	18
6	自衛隊	5	41	条例	18
7	在日米軍	5	42	地方自治における直接民主制	18
8	近年の日本の防衛政策	6	43	地方自治改革	18
9	基本的人権の分類	6	第5回 経済① ～消費・生産・財政～		19
10	平等権をめぐる問題	6	44	家計	21
11	民法1…家族	6	45	消費者保護	21
12	民法2…遺産相続	7	46	企業	21
13	自由権をめぐる問題	7	47	高度経済成長期に制定された基本法と現在	21
14	社会権をめぐる問題	7	48	倒産手続き	22
15	参政権をめぐる問題	7	49	企業の社会的責任(CRS)	22
16	請求権をめぐる問題	7	50	財政	22
17	新しい人権をめぐる問題	8	51	直接国税	22
18	基本的人権をめぐる最高裁判決	8	52	間接税	23
第2回 民主政治・国会		9	53	ビルト・イン・スタビライザー	23
19	重複立候補	11	54	国債	24
20	イギリスの政治制度	11	55	国債発行の問題点	24
21	アメリカの政治制度	11	第6回 経済② ～市場経済・金融～		25
22	社会主義国	11	56	金本位制度と管理通貨制度	27
23	国会の運営	11	57	生産価格	27
24	国会議員	11	58	需要と供給の弾力性	27
25	～分の～まとめ	12	59	資本主義(自由主義)経済の歴史	27
第3回 内閣・裁判所		13	60	独占(寡占)	28
26	非公開の会議	15	61	物価指数	28
27	衆議院の解散	15	62	インフレの原因	29
28	特別会	15	63	デフレスパイラル	29
29	国務大臣	15	64	国民経済	29
30	注意したい庁・行政委員会	15	65	経済成長率	29
31	独立性の強い行政機関	15	66	金融政策	29
32	司法権の独立	15	67	為替介入	29
33	裁判官の罷免	15	第7回 経済③ ～労働・社会保障・日本経済～		30
34	民事裁判の早期解決	15	68	労働運動のはじまり	32
35	刑事裁判	16	69	労働組合法	32

SAMPLE

70	労働基準法	32	第8回 国際社会		36
71	労働関係調整法	32	88	国際法	40
72	非正規労働者の増加	32	89	第一次世界大戦後の国際協調	40
73	労働時間	32	90	国連発足の流れ	40
74	労働組合	32	91	国連決議	40
75	女性労働者	33	92	P K O	40
76	社会保障の歴史	33	93	日本の国連への関わり	41
77	社会保険	33	94	国連の組織	41
78	公的扶助	34	95	地域統合(リージョナリズム)	42
79	社会福祉	34	96	国際経済	42
80	公衆衛生	34	97	O D A	42
81	少子高齢化	34	98	グローバル化	42
82	日本経済①～高度経済成長まで～	34	99	近年の金融危機	43
83	日本経済②～高度経済成長期～	34	100	オリンピック	43
84	日本経済③～1973年からバブルまで～	34	101	近年の軍縮(1990年代～)	43
85	日本経済④～失われた10年～	35	102	現代の紛争① アジア	44
86	日本経済⑤～2000年代から現在～	35	103	現代の紛争② アフリカ	45
87	日本経済⑥～グラフの読み取り～	35	104	現代の紛争③ ロシア・旧ユーゴスラビア	45

付録：日本国憲法 空所補充…P. 46  
 日本国憲法 空所補充 最難関編…P. 48  
 国際機関 略称総点検…P. 49